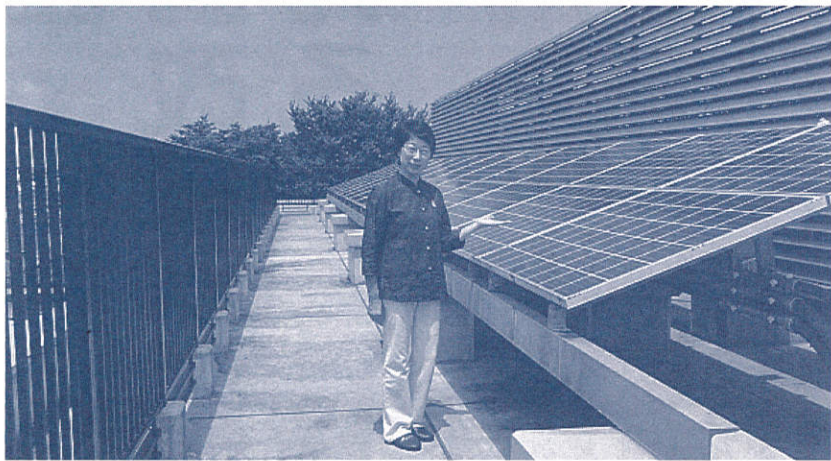


6月、杉並区はエネルギー政策の基本的な方向を定めた「地域エネルギービジョン」を策定した。「誰もが、いつでも、安心して快適に暮らせるまち すぎなみ」を掲げ、大規模災害が起きた時にもエネルギーで困らないまちをめざす。これまでエネルギー政策は「国の役割」としてきた自治体が、自らエネルギーを創出する「創エネ」にむけて歩みだした。

東京・生活者ネットワーク運営委員／
杉並・生活者ネットワーク区議会議員

いち はし あや こ
市橋 綾子



杉並区立荻窪小学校屋上に設置された太陽光発電パネルを視察する、杉並・生活者ネットワーク区議会議員の市橋綾子

生活と政治をつなぐ情報紙

生活者通信

東京・生活者ネットワーク

No.263

2013.8.1

※毎月1回1日発行
※1994年5月23日第三種郵便物認可

■発行 東京・生活者ネットワーク
■〒160-0021
東京都新宿区歌舞伎町2-19-13 ASKビル5階
TEL03-3200-9189 FAX03-3200-9274
■Eメール tokyo@seikatsusha.net
■ホームページ http://www.seikatsusha.net
■発行責任者 西崎光子
■定価 年間1000円・1部100円
■郵便振替口座 00130-3-18417

都 8月8日、都議会議員選挙後の臨時会。部活動指導等の在り方検討委員会まとめ（教育庁）。放射線に関する講習会「放射線の測定値の見方、考え方」（東京都健康安全センター）。

ネット ●立川 アニマルトレッキングを楽しもう！生き物観察会 8月10日（土）10:00～14:00 国立市谷保駅付近から多摩川本流まで 講師：伊藤賢治さん（NPO法人東京ネイチャーランド）参加費200円
●品川 「超高齢化社会をどう迎え撃つ ～スウェーデンの高齢者ケアから学ぶ～」 9月7日（土）13:30～15:30 中小企業センター3階大会議室 講師：藤原瑠美さん（福祉の勉強会「ホスピタリティ☆ブラネット」主宰）参加費500円

小中学校66校に太陽光パネル設置 まちはエネルギー生産基地——杉並区地域エネルギービジョン策定される

杉並区内には①区の助成を受けて太陽光パネルを設置した約1700世帯②国だけが助成していた時期の設置者③助成を受けずに設置している箇所——をあわせると相当数の太陽光パネルが設置されている。

生活者ネットワークは、この実態から原発事故直後の議会で「杉並区はすでにエネルギー生産基地であることを認識し、自治体としてのエネルギービジョンを示すべき」と質し、今回「地域エネルギービジョン」（以下「ビジョン」）が策定された。

ビジョン策定にむけては、専門的立場からの助言や意見などを聴取するために、学識経験者、区内事業者のほか、区民、環境NPO代表者を委員に入れた「地域エネルギービジョン懇談会」を設置。また、無作為抽出の区民による意見交換会、区民創エネルギーアイデア募集、区民事業者アンケートなど、エネルギーの使い手である市民への意見聴取が幅広く、ていねいに行われたことは大いに評

価してよいだろう。

学校をソーラー発電所に
災害時を想定、エコ啓発にも

ビジョンでは、大規模災害時に情報を得るためのテレビ、携帯、パソコンなどへのエネルギー確保を重点項目とし、震災救助所となる区内のすべての小中学校に太陽光パネルと蓄電池を設置する方針だ。

すでに区立学校の建て替え時には、「エコスクール化」が図られており、小学校4校、中学校2校に太陽光パネルが設置されている。14年～16年度の間に残る60校すべてにパネルを取り付ける方針で、総額約3億円の財源は国の補助金で賄いたいとしている。1校あたりおよそ10kWの発電を見込み、蓄電池の設置も進めていく。区立学校発電所の誕生だ。

地域の「創エネ」を生かす
法整備を急げ！

太陽光パネルを設置したいが、

現在の住まい方（集合住宅、賃貸住宅、高齢世帯、ひとり暮らし、家の老朽化など）と合わず、断念している人たちがいる。ビジョンでは、その意欲を生かすために、

パネルの設置費を区民出資で賄い、民間の建設物などに設置し、売電益を出資者へ還元する「市民ファンド」にも言及。こうしたしくみづくりに期待したい。

また、建て替えが進む高井戸清掃工場のごみ焼却発電は、新工場になると2万4千kWとこれまでの4倍にもなる。周辺の施設や住宅などへの供給も期待されることから、その実現には法整備が不可欠となる。ところが、その改革を盛り込んだ「電気事業法改正案」が6月26日、国会で廃案となった。エネルギー改革はすでに市民の暮らしの現場では始まっているにもかかわらず、国の法整備が政治の都合で遅れているのだ。

生活者の視点でエネルギー自治を取り戻していく政治改革こそが喫緊の課題だ。

あんてな

子宮頸がんワクチン 厚労省 積極的な接種勧奨を一時中止

4月から定期接種が始まった子宮頸がんワクチンについて、6月14日、厚労省ワクチン検討会は、積極的な接種勧奨を断念することを決めた。接種部位以外の広い範囲で持続する疼痛などの副反応症例について十分に情報提供できない状況にあることから、適切な情報提供ができるまでの間は、積極的な接種勧奨を一時差し控えるとしたもの。しかし接種を中止するほどリスクが高いとは評価されず、課題を残す判断となっている。

ここに至る5月17日、東京・生活者ネットワークは、副反応の実態はもとより、そもそも治験が不十分であった疑義は拭えない（臨床試験の終了も待たずに国がワクチン導入を決めた）ことから、定期接種は一時中断、詳細な実態把握と疫学調

査を早期に実施し、問題が解決されない場合は定期接種を中止するよう厚労大臣に要請。自治体議会では、生活者ネットワークが中心となり、「国へ緊急対策を講じるよう求める意見書」提出を働きかけてきた。10代の女性が苦しんでいる個々の事例にこそ国は真摯に向き合うべきであり、生活者ネットワークは引き続き、以下の課題が解決を見るまでは、ワクチン接種を中断するよう求めるものである。

▶ワクチンの効果の限界や副作用の可能性について自治体が十分な説明を行うよう、国として対応する▶副作用について任意接種時の症例も含め広域的に調査、原因を究明し治療・症状の改善に努める。また、情報提供によって、今後さらに副反応の事例が急増することが予測されることも踏まえ、相談体制、救済のしくみを拡充する▶子宮頸がんを予防、罹患を減らすという本来の目的に鑑み、検診率の向上をめざし、検診を受けやすくするための工夫について早急に研究。実施する▶ワクチンについてリスクも含めた教育、リプロダクティブ・ヘルス

/ライツ（性と生殖に関する健康・権利）の視点での教育をすすめる▶以上について子宮頸がん予防ワクチン接種を中断した上で、体制を整備する。多少なりとも課題がある場合は、接種を中止する



▲5月17日、厚労省に子宮頸がんワクチン接種の中止を求めて交渉する生活者ネットのメンバー・議員ら